

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)		代表者	理事長 中村 慎	
設立根拠	一般社団・一般財団法人整備法 第40条	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木活用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく長野県林業労働力確保支援センターに指定 ・平成25年4月1日、一般社団・一般財団法人整備法に基づく一般財団法人に移行				
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐率 (%)	6.1%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年度	H25		H26		H27		H28	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	10	1	8	1	6	1	8	1
	うち県職員								
常勤職員計		7	1	8	1	8	1	8	1
非常勤職員計		0	0	0	0	0	0	0	0
県職員計(非常勤役員除く)		8	1	9	1	9	1	9	1
役員平均年齢	66	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	2,419		

\* 次表は平成28年度の状況で、( )内は27年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	166,988	(168,196)	県 費 受 入 状 況	補助金	45,841	(44,918)
	経常費用(B)	150,724	(154,376)		事業費	39,847	(37,853)
	経常損益(A)-(B)	16,264	(13,820)		運営費	5,994	(7,065)
	当期損益	20,729	(16,089)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	53.0	(52.1)	負担金	0	(0)	
	経常比率	113.8	(110.4)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	15.9	(14.5)	貸付金	28,290	(30,327)	
	管理費比率	0.2	(0.3)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 2.4	(△ 7.3)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	27.5	(26.7)	人件費関係費 用(再掲)	5,994	(7,065)	

民間(NPO含む)との競合状況

林業従事者の確保・育成定着、高性能林業機械のレンタル事業を主な業務内容としている県内唯一の団体であり、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年2月	引き続き事業を存続	平成22年3月	耐用年数経過の高性能林業機械処分の売却益を、更新する機械の購入原資として積立開始
平成25年2月	引き続き効率化を図りながら事業を継続	平成22年9月～平成23年10月	財団の今後のあり方検討委員会を開催(計4回)
		平成22年11月	管理の適正化を図るため、修理費用負担や機械の引渡し方法を明確化した
		平成24年8月	高性能林業機械の適正な維持管理のため、レンタル料金を見直し(一部値上げ)

経営計画等の策定状況	当財団役員、関係団体役員及び県林務部職員等による検討委員会を立ち上げ、今後、財団が果たすべき役割・機能と組織のあり方等の検討を実施済
情報公開の取組状況	財務諸表及び収支予算書をホームページに掲載

監査等結果	<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託> ・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。 <包括外部監査> ・平成23年度 包括外部監査を受ける。指摘事項「事業の効率化を図るとともに、持続的な経営を見据えた経営の健全化を図ることが望まれる。」 <財政的援助団体等の監査結果> ・平成26年度 委員監査を受ける。指摘事項等なし。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 1 法人の設立目的に即し事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 [県記載欄] 1 これまでの森林の造成・保育から森林資源の本格的な利用期を迎え、林業従事者の確保・育成に向けて、財団の果たすべき役割はますます重要になっている。 2 財団の設立目的に即し、事業を執行していくための財源を安定的に確保していく仕組みを構築する必要がある。
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人長野県林業労働財団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	198,265	168,196	166,988
	うち基本財産運用益	516	571	457
	うち受取会費			
	うち：県内にある市町村、財産区及び林業 事業体に所属する林業就業者の寄	119,397	120,772	117,671
	うち受取補助金等	77,398	44,918	45,841
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	77,398	44,918	45,841
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	166,549	154,376	150,724
	うち事業費	166,101	153,965	150,440
	うち公益事業費	118,899	80,394	79,818
	うち給料手当	21,984	22,255	23,814
	うち管理費	448	411	284
	うち役員報酬	121	17	112
うち給料手当	11	78	34	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	31,716	13,820	16,264	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	2,269	4,465	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	2,269	4,465	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	31,716	16,089	20,729	
一般正味財産期首残高 (H)	315,659	347,375	363,464	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	347,375	363,464	384,193	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	31,716	16,089	20,729	
正味財産期首残高 (N)	315,659	347,375	363,464	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	347,375	363,464	384,193	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	185,137	163,711	170,035
	うち現金預金	120,677	100,336	123,081
	固定資産	209,004	244,612	254,598
	基本財産	131,941	131,941	131,941
	うち土地			
	うち投資有価証券	131,798	111,800	125,000
	特定財産	14,937	17,944	22,469
	うち退職給与引当資産	2,720	2,938	2,938
	うち減価償却引当資産	12,218	15,006	19,530
	その他の固定資産	62,126	94,727	100,188
資産合計	394,141	408,323	424,633	
負債	流動負債	6,384	11,594	8,952
	うち短期借入金			
	うち未払金	5,854	11,372	8,662
	固定負債	40,381	33,265	31,488
	うち長期借入金	37,662	30,327	28,289
うち退職給与引当金	2,719	2,937	3,198	
負債合計	46,766	44,859	40,440	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	347,375	363,464	384,193
	うち基本財産への充当額	131,941	131,941	131,941
うち特定資産への充当額	12,218	15,006	19,530	
正味財産合計	347,375	363,464	384,193	
負債及び正味財産合計	394,141	408,323	424,633	